



## 2024年2月期 決算短信 [日本基準] (連結)

2024年4月12日

上場会社名 **株式会社ポプラ** 上場取引所 東  
コード番号 7601 URL <http://www.poplar-cvs.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 礼信  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 大竹 修 TEL (082) 837-3510  
定時株主総会開催予定日 2024年5月30日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2024年5月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期の連結業績 (2023年3月1日～2024年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	12,370	△ 5.3	404	626.4	360	393.4	462	—
2023年2月期	13,064	△ 4.1	55	—	73	—	△ 237	—

(注) 包括利益 2024年2月期 471百万円 ( — %) 2023年2月期 △ 253百万円 ( — %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	36 74	30 11	—	9.4	3.3
2023年2月期	△ 20 17	— —	—	1.8	0.4

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 — 百万円 2023年2月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	3,809	477	12.5	38 02
2023年2月期	3,872	△ 694	△ 17.9	△ 58 90

(参考) 自己資本 2024年2月期 477 百万円 2023年2月期 △ 694 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	79	322	△ 478	752
2023年2月期	101	△ 100	24	828

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
2025年2月期 (予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	6,220	△ 2.7	190	△ 17.7	183	△ 5.9	109	△ 64.4	7	32
通期	11,984	△ 3.1	343	△ 15.0	324	△ 9.8	234	△ 49.2	16	04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 有  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年2月期	11,787,822 株	2023年2月期	11,787,822 株
2024年2月期	873 株	2023年2月期	791 株
2024年2月期	11,787,015 株	2023年2月期	11,787,034 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	6,017 [12,717]	3.4 [△ 2.4]	△ 352	—	203	—	556	—
2023年2月期	5,817 [13,029]	△ 1.1 [1.5]	△ 428	—	△ 370	—	△ 528	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年2月期	44	72	36	24
2023年2月期	△ 44	80	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年2月期	3,568		343		9.6		26 65	
2023年2月期	3,575		△ 942		△ 26.4		△ 80 00	

（参考）自己資本 2024年2月期 343 百万円 2023年2月期 △ 942 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	—	—	2,066 30	2,066 30
2025年2月期（予想）	—	—	—	3,250 00	3,250 00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会経済活動の正常化が進んだことから、個人消費の回復やインバウンド需要の増加など、緩やかな回復基調となった一方、円安や長期化するウクライナや中東情勢の緊迫化やエネルギーや原材料価格の高止まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

コンビニエンスストア業界においては、売上の回復が進んだ反面、人手不足や人件費、光熱費の高騰、後継者問題などにより厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは、中期事業計画（2024年2月期～2026年2月期）に掲げる、新規出店の推進、FC化によるリスク低減、自社製造商品の外部事業者への販売拡大による工場稼働率の引上げに取り組むとともに、無人店舗の展開や、冷凍惣菜・弁当の製造販売など新たな事業への着手などを行い、安定した黒字経営体制の早期確立と財務基盤の増強に取り組んでまいりました。

#### <売上と利益の状況>

店舗売上につきましては、人流の活発化や物価上昇を要因に好調となり、既存店ベースの店舗売上は103.5%と前年を上回りましたが、直営店舗10店をフランチャイズ化したことにより営業総収入は減少し12,370百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

自社工場売上については、弁当の外部小売事業者への販売増加に加え、2023年6月に本稼働を開始した冷凍惣菜の製造販売も寄与し、大きく伸長いたしました。

利益面に関しては、燃料費、光熱費の高止まりや原材料費の高騰など厳しい状況ではあったものの、店舗のフランチャイズ化による費用の削減や売上の伸長に伴う利益の増加により、営業利益404百万円（前年同期比626.4%増）、経常利益360百万円（同：393.4%増）親会社株主に帰属する当期純利益は462百万円（同：親会社株主に帰属する当期純損失237百万円）となりました。

セグメントごとの活動状況は以下のとおりであります。

#### <スマートストア事業>

「ポプラ」「生活彩家」ブランドで施設内に展開する事業（スマートストア事業）の既存店売上前年比は107.3%で、24ヶ月連続前年超えと回復が進みました。

営業部門では、今年発売40周年を迎えた当社の看板商品である、お店で炊きたてのご飯を盛り付ける「ポップ」の「40周年ご愛顧感謝のお弁当」シリーズが好評を博しました。

また、魚のすり身の練り物を揚げた、広島で有名な商品である「がんす」を包んだ「うまいでがんす\*むすび」を販売し、お弁当・お惣菜大賞2024において、おにぎり部門の特別賞を受賞するなど話題となりました。

そのほか、今年で5回目となる、広島市立広島商業高校と広島のお店である川中醤油株式会社が共同開発した「とろ〜り梅しょうゆ」を使った弁当・おむすびの販売や、地元食材を使用したおむすびの販売、また、広島のお店である「もぶり（混ぜご飯）」の弁当の販売などを行い売上の拡大と集客に努めました。

販促としましては、特定の商品を購入すれば、必ず話題の新商品がもらえる販売促進策「ONE BUY ONE」企画の実施や、「その場で当たるポイント還元キャンペーン」を実施することで来店リピート率の向上を図るとともに、セルフ決済を含めた電子マネー決済率の引き上げによる少人化に努めました。

製造・卸部門では、「ポプラ」及び「ローソン・ポプラ」両ブランド店舗向け商品の販売強化に努めるとともに、外部事業者向け弁当の販路拡大を進めました。また、2023年6月に本稼働を開始した冷凍惣菜の製造販売事業に関しても順調に売上を伸ばしております。

新規出店に関しては、病院や事業所内などを中心に有人店舗を13店舗、事業所内等の一角に1坪から5坪程度の小型無人コンビニを設置する「スマートセルフ」店舗については好調に規模およびエリアを拡大し、当連結会計年度において新たに24店舗を出店した結果、期末店舗数は有人店舗225店舗、無人店舗52店舗の合計277店舗（前年同期末：262店舗）となりました。

これら活動の結果、スマートストア事業の営業総収入は5,164百万円（前年同期比3.6%増）、営業損失は34百万円（前年同期実績：営業損失139百万円）となりました。

#### <ローソン・ポプラ事業>

当連結会計年度で3年目を迎えたローソン・ポプラ事業におきましても、既存店売上前年同期比は107.7%と前年を大きく上回り好調を維持しました。

営業施策としましては、「すべてのお客さまレコメンドNo.1」を目指し、品揃え、挨拶、クレンジングの3つの徹底に取り組むとともに、新商品や話題の商品、定番商品が常に売り場に並び、お客様に信頼される売り場の実現に向けて、ローソンが実施する販促への取り組みを徹底するとともに、ローソン・ポプラの特徴である「ポップ」

の拡販を行い、ポプラグループの一員としてグループ全体の収益改善と認知度向上に貢献しました。

新規出店に関しましては、世界文化遺産に登録された厳島神社がある宮島への出店や、レジャー施設利用の宿泊者の増加で慢性的な混雑状態にあったホテル店舗の環境改善のために同フロアに2号店目の出店を行うなど合計6店舗を出店し、期末店舗数は114店舗（前年同期末：108店舗）となりました。また、直営店舗10店をフランチャイズ化し、メガ・フランチャイズ経営体制の構築を進めてまいりました。

これらの結果、ローソン・ポプラ事業の営業総収入は6,350百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は754百万円（同：72.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（流動資産）

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の流動資産は23百万円減少し1,696百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。これは、主に現金及び預金が75百万円減少したこと及びその他の流動資産が37百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の固定資産は38百万円減少し2,112百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。これは、主に売却により土地が123百万円減少したこと及び機器の購入によりリース資産が94百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の流動負債は934百万円減少し1,598百万円（前連結会計年度比36.9%減）となりました。これは、主に返済により短期借入金が700百万円減少したこと、また、未払金が83百万円減少したこと及びその他の流動負債が38百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の固定負債は299百万円減少し1,733百万円（前連結会計年度比14.7%減）となりました。これは、主に返済により長期借入金が206百万円減少、リース債務が50百万円減少及び長期預り金が41百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の純資産は1,171百万円増加し477百万円（前連結会計年度は△694百万円）となりました。これは、主に増資により700百万円増加したこと及び親会社株主に帰属する当期純利益が462百万円であったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により79百万円の増加、投資活動において322百万円の増加、財務活動において478百万円の減少があった結果、当連結会計年度に75百万円減少し、当連結会計年度末には752百万円（前連結会計年度末比9.1%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は79百万円（前年同期は101百万円の増加）となりました。これは増加要因として主に税金等調整前当期純利益が503百万円であったこと、減少要因としては固定資産除売却損益が137百万円、投資有価証券売却損益が45百万円、仕入債務の増減額が37百万円及び法人税等の支払が186百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は322百万円（前年同期は100百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が263百万円、投資有価証券の売却による収入が77百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は478百万円（前年同期は24百万円の増加）となりました。これは主に株式の発行による収入が658百万円あったこと、短期借入金の純増減額が△700百万円、リース債務の返済による支出が191百万円、長期借入金の返済による支出が206百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月	2023年2月	2024年2月
自己資本比率 (%)	△10.3	△17.9	12.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.0	42.6	88.8

(注) 各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・株式時価総額 : 期末株価終値×期末発行株式数 (自己株式控除後)

(4) 今後の見通し

国内経済は、個人消費の回復やインバウンド需要の増加により、経済活動の正常化が進む一方、円安や長引くウクライナ情勢に加え、エネルギーや原材料価格の高止まり、物流コストの上昇など、先行き不透明な状況が続いております

コンビニエンスストア業界においても、労働力不足、人件費の高騰など加盟店の経営状況は厳しさを増しており、大手コンビニエンスストアチェーンにおいては新規出店を見合わせ、既存店投資を優先するなどの慎重な経営姿勢も見受けられます。

また、加盟候補者の減少や後継者問題による加盟契約解約など、これまでのビジネスモデルから大きな変革を求められる状況となっております。

一方で、このような状況の中ではあるものの、売店高度化のニーズは今なお多く存在しており、当社グループはそういったニーズの受け皿になるべく、強みを活かした事業モデルの再構築を行い、大規模店から小規模店まで「流通小売業の専門商社を目指す」を事業方針に、様々な店舗スタイルのラインナップを用意して店舗開発を行ってまいります。

フルスペックコンビニとしては「ローソン・ポプラ」ブランドを、施設内コンビニとしては「ポプラ」「生活彩家」ブランド、その他、小型無人コンビニスタイルの「スマートセルフ」、あるいはコンビニ規模未満の売店へは「商品供給事業 (問屋業)」を、事業者ニーズに合わせ提供することが可能となっております。

そして、もうひとつの事業スタイルとして自社運営の弁当惣菜工場を保有しており、当連結会計年度より本稼働した冷凍惣菜・弁当の製造を含めて「製造小売業」としてのプロダクトアウトも推進してまいります。これら独自の商品施策、フレキシブルな対応により、加盟店・事業者・本部がいずれも「持続可能なサービスの提供」を実現すべく、事業に取り組むとともに、安定した経営基盤の構築を目指してまいります。

以上のことなどから、通期の連結業績の見通しといたしましては、営業総収入は11,984百万円 (前年同期比3.1%減)、営業利益は343百万円 (同: 15.0%減)、経常利益は324百万円 (同: 9.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は234百万円 (同: 49.2%減) を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	828,047	752,371
売掛金	69,053	77,740
加盟店貸勘定	139,001	145,158
商品及び製品	274,374	243,927
原材料及び貯蔵品	12,328	15,810
立替金	196,866	215,063
未収入金	177,172	200,609
その他	56,987	94,422
貸倒引当金	△33,180	△48,264
流動資産合計	1,720,652	1,696,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,793,402	2,751,635
減価償却累計額	△2,681,127	△2,647,750
建物及び構築物 (純額)	112,275	103,884
機械装置及び運搬具	433,498	436,300
減価償却累計額	△360,309	△369,311
機械装置及び運搬具 (純額)	73,189	66,989
工具、器具及び備品	484,265	467,574
減価償却累計額	△472,242	△458,460
工具、器具及び備品 (純額)	12,023	9,113
土地	1,373,432	1,249,635
リース資産	133,309	228,270
減価償却累計額	△133,219	△123,702
リース資産 (純額)	89	104,568
有形固定資産合計	1,571,010	1,534,191
無形固定資産		
ソフトウェア	14,622	8,618
その他	268	267
無形固定資産合計	14,890	8,886



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	133,219	145,295
長期貸付金	6,689	4,843
繰延税金資産	46,538	71,288
敷金及び保証金	355,392	334,446
その他	29,588	28,417
貸倒引当金	△5,868	△14,567
投資その他の資産合計	565,560	569,724
固定資産合計	2,151,461	2,112,802
資産合計	3,872,113	3,809,640
負債の部		
流動負債		
買掛金	288,724	271,337
加盟店買掛金	259,522	239,514
短期借入金	700,000	—
1年内返済予定の長期借入金	206,304	206,304
リース債務	169,632	169,177
未払金	409,390	325,580
未払法人税等	57,298	85
賞与引当金	16,971	17,506
預り金	123,579	106,068
その他	301,440	263,064
流動負債合計	2,532,863	1,598,639
固定負債		
長期借入金	401,304	195,000
リース債務	389,545	339,297
退職給付に係る負債	395,055	405,472
資産除去債務	223,058	218,122
長期預り金	611,190	570,002
その他	13,338	6,032
固定負債合計	2,033,492	1,733,926
負債合計	4,566,356	3,332,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,908,867	30,000
資本剰余金	683,739	—
利益剰余金	△4,310,569	414,040
自己株式	△371	△397
株主資本合計	△718,333	443,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△725	29,239
退職給付に係る調整累計額	24,816	4,191
その他の包括利益累計額合計	24,091	33,430
純資産合計	△694,242	477,074
負債純資産合計	3,872,113	3,809,640

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高		
売上高	10,218,705	9,154,247
営業収入		
加盟店からの収入	2,017,894	2,389,773
その他の営業収入	828,293	826,050
営業収入合計	2,846,188	3,215,824
営業総収入合計	13,064,893	12,370,071
売上原価	7,769,592	6,965,368
売上総利益	2,449,113	2,188,878
営業総利益	5,295,301	5,404,703
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	413,482	428,863
広告宣伝費	15,291	17,908
販売促進費	253,024	293,141
貸倒引当金繰入額	8,740	20,016
役員報酬	23,250	21,000
従業員給料及び賞与	1,365,503	1,237,828
賞与引当金繰入額	16,525	16,804
退職給付費用	13,382	15,363
法定福利及び厚生費	187,983	171,003
水道光熱費	185,301	159,217
消耗品費	60,422	57,982
租税公課	52,898	40,961
減価償却費	23,376	33,399
不動産賃借料	961,909	969,501
リース料	23,078	18,641
業務委託費	610,749	580,419
その他	1,024,734	918,412
販売費及び一般管理費合計	5,239,654	5,000,464
営業利益	55,647	404,238
営業外収益		
受取利息	529	508
受取配当金	2,335	2,911
受取手数料	3,883	532
開発負担金収入	35,426	23,704
その他	13,949	10,224
営業外収益合計	56,125	37,881
営業外費用		
支払利息	26,796	27,544
株式交付費	—	41,489
コミットメントフィー	7,917	7,107
貸倒引当金繰入額	1,914	3,766
その他	2,112	1,905
営業外費用合計	38,741	81,814
経常利益	73,030	360,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※ <sub>1</sub> 56	※ <sub>1</sub> 137,312
投資有価証券売却益	44,228	45,941
その他	385	—
特別利益合計	44,670	183,253
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※ <sub>2</sub> 0	※ <sub>2</sub> 6
減損損失	※ <sub>3</sub> 322,145	※ <sub>3</sub> 30,894
店舗閉鎖損失	13,282	6,319
貯蔵品廃棄損	9,641	—
その他	2,562	3,030
特別損失合計	347,631	40,251
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△229,930	503,308
法人税、住民税及び事業税	59,019	79,846
法人税等調整額	△51,153	△38,541
法人税等合計	7,865	41,304
当期純利益又は当期純損失(△)	△237,796	462,003
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△237,796	462,003

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△237,796	462,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,641	29,965
退職給付に係る調整額	△26,663	△20,625
その他の包括利益合計	△16,022	9,339
包括利益	△253,818	471,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△253,818	471,343
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,908,867	683,739	△4,061,783	△369	△469,546
会計方針の変更による累積的影響額			△10,989		△10,989
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,908,867	683,739	△4,072,773	△369	△480,536
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			△237,796		△237,796
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△237,796	△1	△237,797
当期末残高	2,908,867	683,739	△4,310,569	△371	△718,333

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△11,367	51,480	40,113	△429,433
会計方針の変更による累積的影響額				△10,989
会計方針の変更を反映した当期首残高	△11,367	51,480	40,113	△440,423
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				△237,796
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,641	△26,663	△16,022	△16,022
当期変動額合計	10,641	△26,663	△16,022	△253,819
当期末残高	△725	24,816	24,091	△694,242

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,908,867	683,739	△4,310,569	△371	△718,333
当期変動額					
新株の発行	350,000	350,000			700,000
減資	△3,228,867	3,228,867			—
欠損填補		△4,262,606	4,262,606		—
親会社株主に帰属する当期純利益			462,003		462,003
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△2,878,867	△683,739	4,724,610	△25	1,161,977
当期末残高	30,000	—	414,040	△397	443,643

	その他の 包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	△725	24,816	24,091	△694,242
当期変動額				
新株の発行				700,000
減資				—
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純利益				462,003
自己株式の取得				△25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	29,965	△20,625	9,339	9,339
当期変動額合計	29,965	△20,625	9,339	1,171,317
当期末残高	29,239	4,191	33,430	477,074

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△229,930	503,308
減価償却費	112,242	50,128
減損損失	322,145	30,894
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,971	△10,208
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,655	23,783
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,398	535
受取利息及び受取配当金	△2,864	△3,419
支払利息	26,796	27,544
固定資産除売却損益(△は益)	△56	△137,306
店舗閉鎖損失	13,282	6,319
投資有価証券売却損益(△は益)	△44,228	△45,941
売上債権の増減額(△は増加)	△36,921	△8,686
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	△7,663	9,937
未収入金の増減額(△は増加)	102,797	△23,437
棚卸資産の増減額(△は増加)	66,928	26,965
立替金の増減額(△は増加)	△28,455	△18,196
仕入債務の増減額(△は減少)	17,312	△37,395
預り金の増減額(△は減少)	△24,717	△17,510
未払金の増減額(△は減少)	△54,014	△42,173
その他	△78,129	△54,371
小計	150,809	280,770
利息及び配当金の受取額	3,053	3,420
利息の支払額	△26,739	△27,452
法人税等の支払額	△26,196	△186,226
法人税等の還付額	612	9,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,540	79,830
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△78,072	△14,455
有形固定資産の売却による収入	1,127	263,904
無形固定資産の取得による支出	△142,987	△22,780
資産除去債務の履行による支出	△8,060	△6,736
投資有価証券の売却による収入	74,764	77,621
貸付金の回収による収入	3,854	2,864
敷金及び保証金の差入による支出	△2,880	△2,624
敷金及び保証金の回収による収入	44,078	23,533
長期預り金の返還による支出	△1,666	△3,249
その他	9,112	4,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,728	322,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△174,495	△191,132
自己株式の取得による支出	△1	△25
株式の発行による収入	—	658,510
短期借入金の純増減額 (△は減少)	405,904	△700,000
長期借入れによる収入	53,096	—
長期借入金の返済による支出	△200,892	△206,304
設備関係割賦債務の返済による支出	△58,683	△39,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,928	△478,169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,740	△75,676
現金及び現金同等物の期首残高	802,307	828,047
現金及び現金同等物の期末残高	828,047	752,371



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法として、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループの中期事業計画において、今後注力する事業として工場の稼働率上昇を目的とした冷凍食品の製造が挙げられ、当連結会計年度より実稼働しました。現取引以外にも多くの問い合わせをいただいております、その受注生産数から安定的な設備稼働が予測されています。また、近年の製造設備の耐久性は高くなっており、その実績から陳腐化リスクも低いものと考えられ、長期的な投資回収効果が見込まれています。一方、コンビニエンスストア事業への設備投資も、当社においては従来の競争の激しい路面店経営から、安定した客数・売上が見込まれる限定商圏への出店へシフトし、投資効果が平均的に及ぶと考えられることから、減価償却費においては定額法を採用したほうが使用実態を合理的に反映できるものと判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,827千円増加しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
建物及び構築物	－千円	3,103千円
土地	－	133,776
その他	56	432
計	56	137,312

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
建物及び構築物	0千円	0千円
器具備品	0	6
リース資産	0	0
計	0	6

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物及び構築物、リース資産等	中国	14,339千円
		関西	1,619
		関東	7,057
		九州	1,204
店舗以外	ソフトウェア、工具、器具及び備品等	中国	297,743
		関東	181
			322,145

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とするとともに、その他賃貸用資産等については各物件単位で、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の資産ごとにグルーピングを行っています。また、本社等の共用資産については、共用資産を含むより大きな単位でグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉店が予想される店舗、また、使用が見込まれない資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（322,145千円）としております。その内訳は下記のとおりです。

ソフトウェア	180,893千円
工具、器具及び備品	17,068
建物及び構築物	14,671
その他	109,512

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算を行っておりません。また、正味売却価額については不動産鑑定士による評価額または固定資産税評価額、もしくは売却予定額を基に算定しております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品	中国	7,442千円
		関西	181
		関東	550
		九州	774
店舗以外	ソフトウェア	中国	21,944
			30,894

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とするとともに、その他賃貸用資産等については各物件単位で、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の資産ごとにグルーピングを行っています。また、本社等の共用資産については、共用資産を含むより大きな単位でグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉店が予想される店舗、また、使用が見込まれない資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（30,894千円）としております。その内訳は下記のとおりです。

ソフトウェア	21,944千円
工具、器具及び備品	4,408
建物及び構築物	4,540

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算を行っておりません。また、正味売却価額については不動産鑑定士による評価額または固定資産税評価額を基に算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはコンビニエンスストアのフランチャイザーとして「ポプラ」「生活彩家」ブランドを運営するスマートストア事業と、株式会社ローソンとのメガフランチャイズ契約のもと、ローソン・ポプラもしくはローソンブランドを運営するローソン・ポプラ事業を主な事業として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、フランチャイズ形態を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「スマートストア事業」、「ローソン・ポプラ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「スマートストア事業」は、施設内店舗に最適な商品・サービスを低コストで提供する運営体制を形成しており、また、自社工場を保有し、製造した商品の販売もおこなっております。「ローソン・ポプラ事業」は主に路面型でフルスペックのコンビニであり、ローソン店舗の特長である高付加価値の商品・サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法として、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、定額法を採用したほうが使用実態を合理的に反映できるものと判断し定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「スマートストア事業」のセグメント損失が9,465千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	スマートス トア事業	ローソン・ ポプラ事業	計				
営業総収入							
加盟店からの収入	2,759,267	1,438,803	4,198,071	—	4,198,071	—	4,198,071
直営店舗の売上	748,936	5,694,761	6,443,697	829,609	7,273,306	—	7,273,306
その他の収入	1,356,920	110,996	1,467,916	6,802	1,474,719	—	1,474,719
顧客との契約から 生じる収益	4,865,124	7,244,561	12,109,685	836,412	12,946,097	—	12,946,097
その他の収益 (注) 4	118,796	—	118,796	—	118,796	—	118,796
外部顧客への営業 総収入	4,983,920	7,244,561	12,228,481	836,412	13,064,893	—	13,064,893
セグメント間の内 部営業総収入又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,983,920	7,244,561	12,228,481	836,412	13,064,893	—	13,064,893
セグメント利益又は 損失 (△)	△139,348	437,800	298,452	21,390	319,843	△264,196	55,647
セグメント資産	1,514,265	450,031	1,964,297	148,028	2,112,325	1,759,787	3,872,113
その他の項目							
減価償却費	99,170	408	99,579	5,165	104,744	7,497	112,242
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	222,395	—	222,395	2,434	224,829	3,400	228,229

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、ドラッグ

グストア及び外食事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、配分されていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、配分されていない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産及び本社の土地・建物等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会)に基づく賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	スマートス トア事業	ローソン・ ポプラ事業	計				
営業総収入							
加盟店からの収入	2,757,524	1,821,348	4,578,872	—	4,578,872	—	4,578,872
直営店舗の売上	793,897	4,445,449	5,239,346	848,012	6,087,358	—	6,087,358
その他の収入	1,511,735	82,986	1,594,722	6,647	1,601,370	—	1,601,370
顧客との契約から 生じる収益	5,063,157	6,349,785	11,412,942	854,659	12,267,602	—	12,267,602
その他の収益 (注) 4	101,389	1,080	102,469	—	102,469	—	102,469
外部顧客への営業 総収入	5,164,546	6,350,865	11,515,411	854,659	12,370,071	—	12,370,071
セグメント間の内 部営業総収入又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,164,546	6,350,865	11,515,411	854,659	12,370,071	—	12,370,071
セグメント利益又は 損失(△)	△34,323	754,871	720,548	28,281	748,829	△344,590	404,238
セグメント資産	1,608,940	443,625	2,052,566	148,435	2,201,002	1,608,638	3,809,640
その他の項目							
減価償却費	43,888	25	43,913	3,080	46,994	3,134	50,128
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	163,444	469	163,913	885	164,798	—	164,798

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、ドラッグストア及び外食事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、配分されていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、配分されていない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産及び本社の土地・建物等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会)に基づく賃貸収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業総収入

本邦以外の外部顧客への営業総収入がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業総収入のうち、連結損益計算書の営業総収入の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業総収入

本邦以外の外部顧客への営業総収入がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業総収入のうち、連結損益計算書の営業総収入の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スマートストア事業	ローソン・ポプラ事業	計				
減損損失	318,052	586	318,639	3,506	322,145	—	322,145

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スマートストア事業	ローソン・ポプラ事業	計				
減損損失	30,894	—	30,894	—	30,894	—	30,894

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）及び当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）及び当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	△58.90円	38.02円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	△20.17円	36.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	30.11円

（注）1. 前連結計計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年2月28日)	当連結会計年度末 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額（千円）	△694,242	477,074
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	28,928
（うち優先配当額（千円））	—	(28,928)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	△694,242	448,146
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	11,787,031	11,786,949

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
(1) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△237,796	462,003
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	28,928
（うち優先配当額（千円））	—	(28,928)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△237,796	433,075
普通株式の期中平均株式数（株）	11,787,034	11,787,015
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	28,928
（うち優先配当額（千円））	—	(28,928)
普通株式増加数（株）	—	3,556,438
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。